

授業料改定案及び学生支援の拡充案の公表にあたって

2024年9月10日
東京大学総長 藤井輝夫

本日、授業料改定とそれと組み合わせて実施する学生支援拡充に関して、全学の諸会議に諮る案が、みなさんのご協力を経てまとまりましたので、ここに公表します。

UTokyo Compass が掲げた理想の教育環境の実現は、東京大学が未来の社会に対して果たすべき公共的な責務であり、今回の授業料改定も、その一環として近年の大学財務や教育環境の改革のなかで検討の俎上にあがってきたものでした。授業料改定の必要性と具体的な提案については、研究科長・学部長・研究所長合同会議（科所長会議）の場や各種の懇談会、あるいは個別の会談などを通じて教職員から意見を聞き、検討案を作成してきました。また、学生との「総長対話」を6月21日に開催し、自由回答形式のアンケートを通じて学生の意見聴取を行ったことも、学内の意見を聞くプロセスの一環でした。8月23日には総長メッセージで、学生から多く寄せられた質問・疑問について、基本的な理念や前提となる大学の現状について丁寧に説明するとともに、改善等の方向性について明らかにしました。そうした過程において、教職員・学生から寄せられたさまざまな提案等を取り入れ、今回の審議案をまとめました。

理念等の詳細は「授業料改定案及び学生支援の拡充案について」を参照していただきたいと思いますが、ポイントとしては、①授業料改定と組み合わせるかたちで学生支援の仕組みを改善し、対象を拡大するとともに、きめ細かな対応を工夫すること、②大学院修士課程までを視野に入れて経過措置としての年次進行を取り入れること、③博士課程の特質を考慮して対応を設計したことなどを、挙げるができます。いずれも、教職員および学生からも要望の大きかったところです。

すでに総長メッセージとして表明しているように、今後も東京大学のありかたをめぐるさまざまな意見に耳を傾けるために、学生から現在の修学の状況や意見を聞く仕組みを早急に整備するとともに、学生に関わりのある事柄について一緒に考える仕組みを丁寧につくっていきたいと考えています。

本年5月に、まだ検討中の案の一部がいささか不本意なかたちで報道され、すでに決定された事項であるかのように受けとめられてしまったことを含め、この間の検討のプロセスにさまざまな混乱が生じたことについて、あらためてお詫びするとともに、そのようななかでも多くの教職員、学生のみなさんから貴重な意見や提案が寄せられたことに心から感謝します。

東京大学として、これからも引き続き運営費交付金を含めた国立大学への支援の充実を国に働きかけていくことはもちろんですが、未来の学生のために教育学修環境の向上を適時に図っていきたいと考えており、みなさんの理解と協力とをお願いいたします。